

平成26年1月～3月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、5期連続で改善

— 来期は業況判断、売上、採算の各 D.I. が低下する見通し —

◇調査結果の概要

今期(全産業)は、業況判断、売上、採算の全ての D.I. で、前期実績を上回った。
 来期は、業況判断、売上、採算の全ての D.I. で今期実績を下回る見通し。

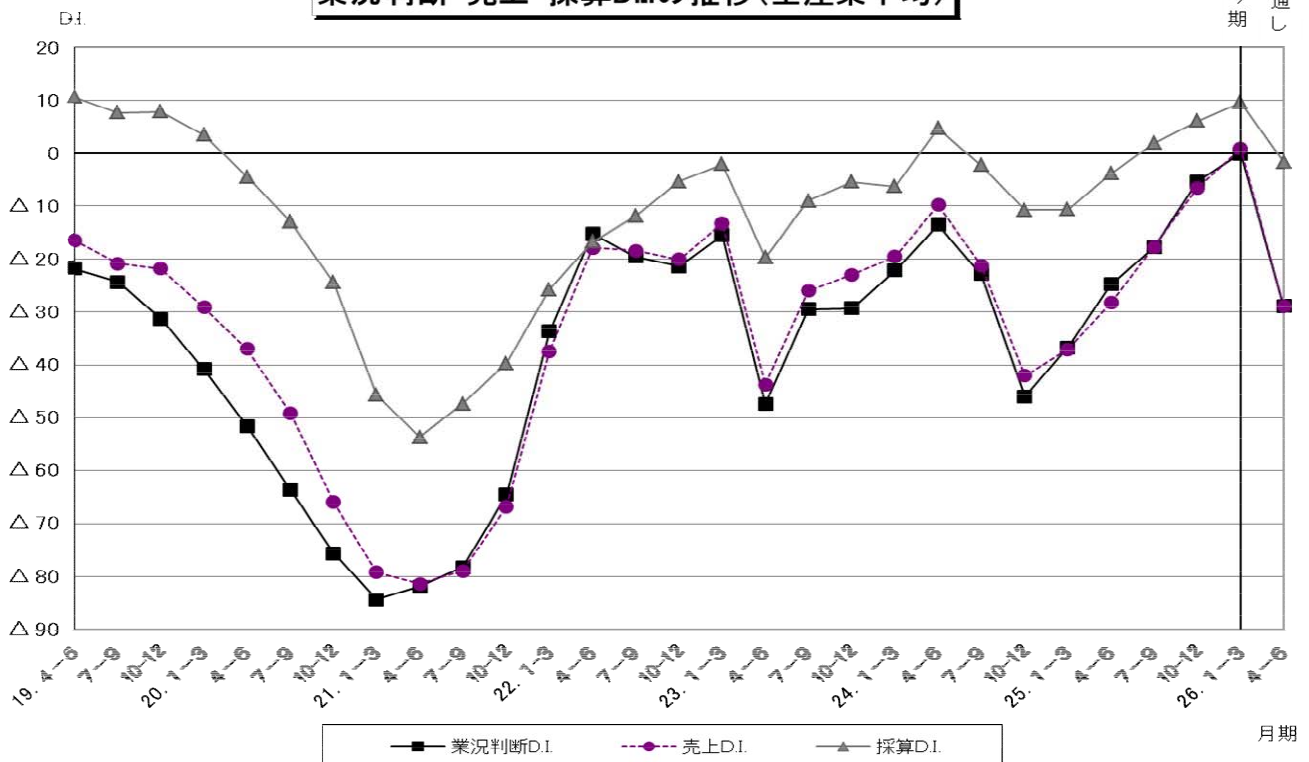
指標別の状況

- 業況判断 D.I. は、前期実績 $\Delta 5.4$ から $\Delta 0.1$ (5.3 ポイント増) となり、来期は $\Delta 28.9$ (28.8 ポイント減) となる見通し。
- 売上 D.I. は、前期実績 $\Delta 6.6$ から $\Delta 0.9$ (7.5 ポイント増) となり、来期は $\Delta 28.9$ (29.8 ポイント減) となる見通し。
- 採算 D.I. は、前期実績 6.1 から $\Delta 9.6$ (3.5 ポイント増) となり、来期は $\Delta 1.7$ (11.3 ポイント減) となる見通し。
- 設備投資実施率は、前期実績 32.9% から $\Delta 33.9\%$ (1.0 ポイント増) となり、来期は 32.5% (1.4 ポイント減) となる見通し。

産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率の全てで、前期実績を上回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上、採算の各 D.I. で前期実績を上回ったが、設備投資実施率で前期実績を下回った。
- 建設業、サービス業では、採算 D.I. 及び設備投資実施率で前期実績を上回ったが、業況判断、売上の各 D.I. で前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算 D.I. の推移(全産業平均)



調査時期:平成 26 年 3 月 1 日から 3 月 10 日まで
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,279 社 回答率 64.0%)

業況判断D. I. の推移

業種	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期(今期)	26年4-6月期(来期)
全産業	△ 36.7 (△ 47.7)	△ 24.7 (△ 16.3)	△ 17.7 (△ 9.7)	△ 5.4 (△ 8.7)	↑ △ 0.1 (△ 3.3)	↓ △ 28.9
製造業	△ 42.9 (△ 49.1)	△ 27.9 (△ 22.8)	△ 19.3 (△ 10.3)	△ 5.8 (△ 8.7)	↑ 3.4 (△ 3.4)	↓ △ 26.7
卸・小売業	△ 34.4 (△ 51.4)	△ 33.0 (△ 12.1)	△ 28.7 (△ 16.5)	△ 22.4 (△ 18.8)	↑ △ 18.2 (△ 10.7)	↓ △ 48.8
建設業	△ 4.9 (△ 34.7)	10.7 (16.3)	24.7 (14.7)	35.9 (16.4)	↓ 12.2 (15.4)	↓ △ 11.5
サービス業	△ 20.6 (△ 39.0)	△ 7.8 (△ 3.0)	△ 8.2 (△ 5.5)	6.0 (△ 0.7)	↓ 1.7 (0.7)	↓ △ 12.1

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期(今期)	26年4-6月期(来期)
全産業	△ 37.1 (△ 46.2)	△ 28.2 (△ 22.3)	△ 17.6 (△ 12.6)	△ 6.6 (△ 9.4)	↑ 0.9 (△ 3.8)	↓ △ 28.9
製造業	△ 43.6 (△ 47.7)	△ 33.5 (△ 28.0)	△ 20.4 (△ 15.8)	△ 7.5 (△ 8.4)	↑ 3.2 (△ 2.9)	↓ △ 26.9
卸・小売業	△ 33.3 (△ 48.2)	△ 32.0 (△ 20.4)	△ 26.5 (△ 18.8)	△ 21.3 (△ 22.8)	↑ △ 12.7 (△ 11.9)	↓ △ 45.1
建設業	△ 8.6 (△ 33.3)	8.0 (6.2)	24.7 (16.0)	42.3 (19.2)	↓ 24.4 (15.4)	↓ △ 17.9
サービス業	△ 20.6 (△ 40.3)	△ 7.8 (△ 6.8)	△ 5.2 (3.1)	△ 0.7 (△ 3.7)	↓ △ 0.8 (△ 4.5)	↓ △ 15.3

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期(今期)	26年4-6月期(来期)
全産業	△ 10.7 (△ 14.2)	△ 3.9 (△ 3.2)	1.9 (2.4)	6.1 (7.8)	↑ 9.6 (4.2)	↓ △ 1.7
製造業	△ 12.7 (△ 17.1)	△ 4.9 (△ 5.1)	5.4 (1.8)	8.4 (10.0)	↑ 9.8 (5.2)	↓ △ 0.9
卸・小売業	△ 9.6 (△ 6.0)	△ 5.6 (△ 1.4)	△ 12.1 (△ 1.9)	△ 3.4 (1.1)	↑ 1.6 (0.8)	↓ △ 13.5
建設業	△ 10.0 (△ 24.0)	△ 10.7 (△ 5.0)	9.6 (2.7)	5.2 (6.8)	↑ 15.4 (1.3)	↓ 0.0
サービス業	0.0 (△ 6.8)	10.2 (6.8)	5.9 (15.6)	11.4 (9.6)	↑ 21.6 (6.0)	↓ 16.3

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期(今期)	26年4-6月期(来期)
全産業	27.7% (23.3%)	27.5% (27.7%)	32.1% (28.5%)	32.9% (31.0%)	↑ 33.9% (31.8%)	↓ 32.5%
製造業	32.8% (28.6%)	33.8% (32.7%)	38.2% (34.5%)	37.7% (36.1%)	↑ 37.8% (37.8%)	↑ 38.6%
卸・小売業	14.6% (12.1%)	13.9% (16.5%)	21.3% (16.3%)	20.9% (23.5%)	↓ 20.5% (18.4%)	↓ 16.4%
建設業	17.3% (13.5%)	13.7% (12.3%)	15.7% (13.3%)	24.4% (15.1%)	↑ 33.3% (19.5%)	↓ 17.9%
サービス業	28.8% (19.5%)	25.4% (28.5%)	26.3% (25.8%)	33.1% (24.8%)	↑ 35.8% (29.9%)	↓ 34.7%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成26年1月～3月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は3.4と、前期実績△5.8を9.2ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、紙・加工品、印刷、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器の9業種。前期実績を下回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、化学・ゴム、輸送機器の4業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△18.2と、前期実績△22.4を4.2ポイント上回った。

卸売業は前期実績を下回り、小売業は前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は12.2と、前期実績35.9を23.7ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は1.7と、前期実績6.0を4.3ポイント下回った。

物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を上回り、広告業は前期実績を下回った。

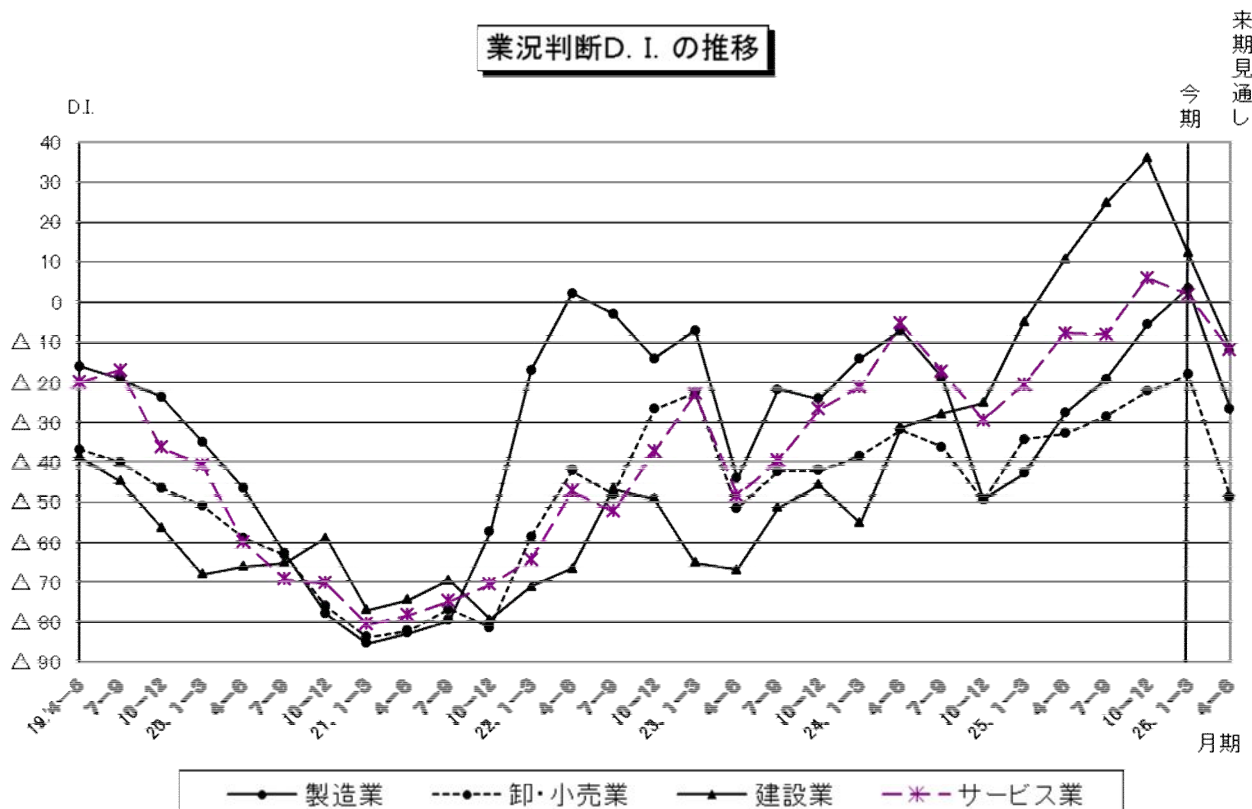
「業況判断D. I.」の動向

業種	25. 1-3	25. 4-6	25. 7-9	25. 10-12	26. 1-3(今期)	26. 4-6(来期)
全産業	△ 36.7	△ 24.7	△ 17.7	△ 5.4	↑ △ 0.1	↓ △ 28.9
製造業	△ 42.9	△ 27.9	△ 19.3	△ 5.8	↑ 3.4	↓ △ 26.7
食料品	△ 47.5	△ 26.0	△ 32.9	△ 24.0	↑ 11.1	↓ △ 23.5
繊維工業	△ 44.3	△ 39.7	△ 31.1	△ 32.5	↑ △ 17.0	↓ △ 29.3
木材・木製品	△ 35.5	△ 32.4	△ 19.4	△ 3.3	↓ △ 30.0	↑ △ 17.2
家具・装備品	△ 38.9	△ 13.3	0.0	22.2	↓ 6.7	↓ △ 31.6
紙・加工品	△ 47.5	△ 33.3	△ 48.6	△ 24.2	↑ 10.5	↓ △ 34.2
印刷	△ 21.9	△ 43.8	△ 28.1	△ 46.2	↑ △ 5.3	↓ △ 28.6
化学・ゴム	△ 46.8	△ 39.3	△ 26.1	4.4	↓ △ 32.1	↓ △ 33.3
窯業・土石	△ 46.9	△ 29.6	△ 13.6	△ 11.5	↑ 23.2	↓ △ 40.0
鉄鋼・非鉄	△ 54.9	△ 42.0	△ 47.7	△ 15.9	↑ △ 6.7	↓ △ 28.6
金属製品	△ 45.0	△ 19.8	△ 1.7	3.2	↑ 9.5	↓ △ 19.5
一般・精密機器	△ 29.5	△ 20.7	△ 10.9	5.7	↑ 16.1	↓ △ 18.0
電気機器	△ 25.0	△ 17.4	△ 2.3	5.6	↑ 10.9	↓ △ 9.1
輸送機器	△ 51.9	△ 22.0	△ 13.5	15.0	↓ 0.0	↓ △ 38.2
卸・小売業	△ 34.4	△ 33.0	△ 28.7	△ 22.4	↑ △ 18.2	↓ △ 48.8
卸売業	△ 29.8	△ 31.5	△ 22.1	△ 15.1	↓ △ 31.8	↓ △ 38.9
小売業	△ 41.7	△ 35.2	△ 36.7	△ 33.7	↑ △ 5.2	↓ △ 64.4
建設業	△ 4.9	10.7	24.7	35.9	↓ 12.2	↓ △ 11.5
建築業	△ 1.6	14.6	33.3	42.3	↓ 6.1	↓ △ 14.0
土木業	△ 16.7	3.7	0.0	23.1	↓ 16.3	↓ △ 7.1
サービス業	△ 20.6	△ 7.8	△ 8.2	6.0	↓ 1.7	↓ △ 12.1
物品賃貸業	△ 19.1	△ 6.7	△ 14.3	10.2	↑ 10.7	↓ △ 10.4
情報サービス業	△ 19.0	△ 9.1	4.8	6.7	↑ 8.2	↓ △ 12.5
広告業	△ 23.8	△ 7.7	△ 14.0	0.0	↓ △ 12.5	↓ △ 13.9

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D. I. の推移



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は3.2と、前期実績△7.5を10.7ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の11業種。前期実績を下回った業種は、家具・装備品、電気機器の2業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△12.7と、前期実績△21.3を8.6ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は24.4と、前期実績42.3を17.9ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△0.8と、前期実績△0.7を0.1ポイント下回った。

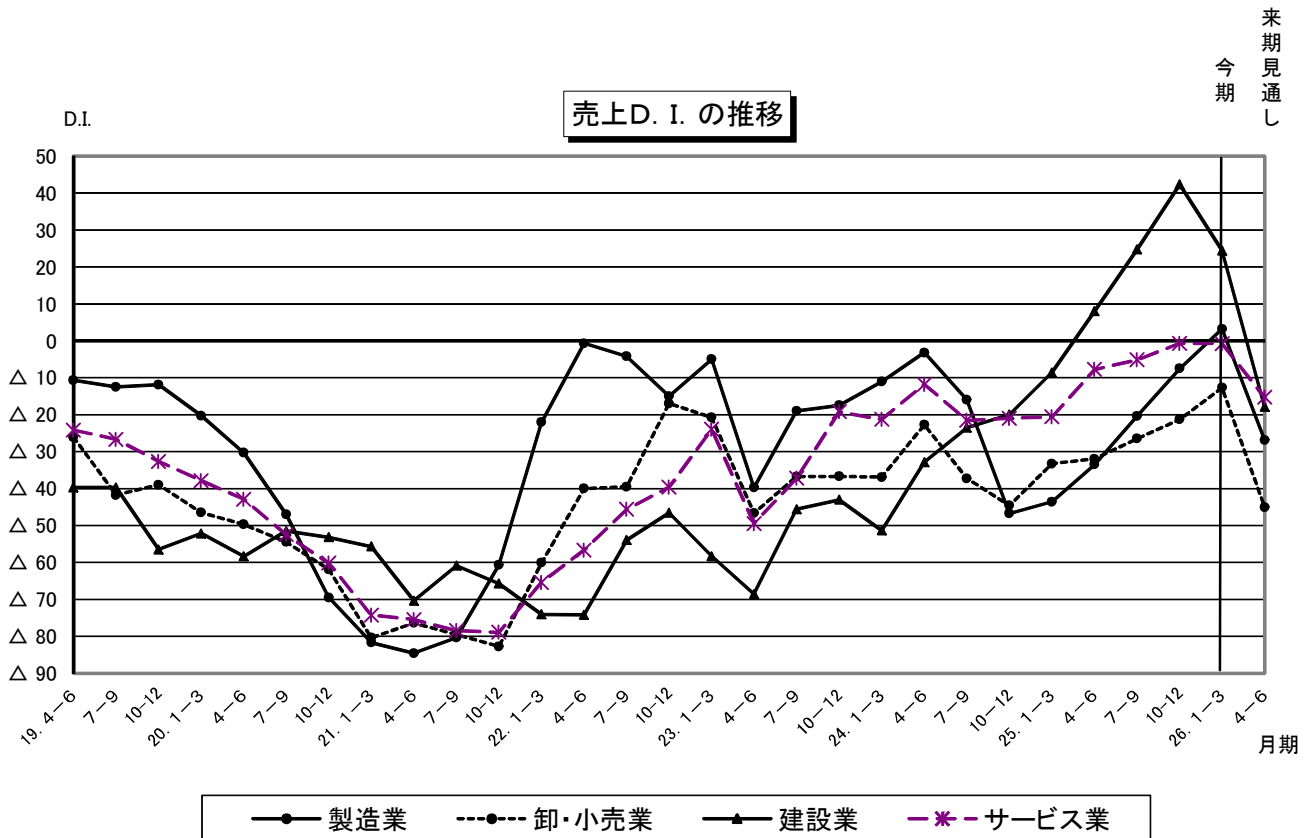
情報サービス業、広告業は、前期実績を上回り、物品賃貸業は、前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

業種	25. 1-3	25. 4-6	25. 7-9	25. 10-12	26. 1-3(今期)	26. 4-6(来期)
全産業	△ 37.1	△ 28.2	△ 17.6	△ 6.6	↑↑ 0.9	↓↓ △ 28.9
製造業	△ 43.6	△ 33.5	△ 20.4	△ 7.5	↑↑ 3.2	↓↓ △ 26.9
食料品	△ 33.8	△ 26.0	△ 28.8	△ 21.3	↑↑ △ 13.6	↓↓ △ 22.2
繊維工業	△ 45.6	△ 43.5	△ 32.4	△ 34.2	↑↑ △ 32.0	↓↓ △ 25.3
木材・木製品	△ 50.0	△ 29.7	△ 25.8	△ 16.7	↑↑ 3.3	↓↓ △ 17.2
家具・装備品	△ 27.8	△ 20.0	0.0	16.7	↓↓ 10.5	↓↓ △ 42.1
紙・加工品	△ 51.2	△ 43.2	△ 54.3	△ 35.3	↑↑ △ 15.8	↓↓ △ 31.6
印刷	△ 43.8	△ 43.8	△ 31.3	△ 38.5	↑↑ △ 32.1	↑↑ △ 28.6
化学・ゴム	△ 45.5	△ 50.8	△ 22.9	2.9	↑↑ 21.7	↓↓ △ 32.4
窯業・土石	△ 50.0	△ 31.5	△ 11.9	△ 18.0	↑↑ 0.0	↓↓ △ 40.0
鉄鋼・非鉄	△ 66.7	△ 40.0	△ 47.7	△ 15.9	↑↑ 16.7	↓↓ △ 26.2
金属製品	△ 41.7	△ 22.2	0.0	1.6	↑↑ 19.5	↓↓ △ 21.1
一般・精密機器	△ 27.4	△ 28.7	△ 15.1	2.3	↑↑ 9.0	↓↓ △ 18.0
電気機器	△ 31.3	△ 17.4	△ 15.9	2.8	↓↓ △ 4.5	↓↓ △ 9.1
輸送機器	△ 53.2	△ 41.3	△ 15.2	18.0	↑↑ 18.6	↓↓ △ 42.2
卸・小売業	△ 33.3	△ 32.0	△ 26.5	△ 21.3	↑↑ △ 12.7	↓↓ △ 45.1
卸売業	△ 28.7	△ 27.5	△ 20.6	△ 12.6	↑↑ △ 6.3	↓↓ △ 35.9
小売業	△ 40.7	△ 39.0	△ 33.6	△ 34.6	↑↑ △ 22.8	↓↓ △ 59.4
建設業	△ 8.6	8.0	24.7	42.3	↓↓ 24.4	↓↓ △ 17.9
建築業	△ 4.8	8.3	33.3	51.9	↓↓ 30.0	↓↓ △ 26.0
土木業	△ 22.2	7.4	0.0	23.1	↓↓ 14.3	↓↓ △ 3.6
サービス業	△ 20.6	△ 7.8	△ 5.2	△ 0.7	↓↓ △ 0.8	↓↓ △ 15.3
物品賃貸業	△ 19.1	6.7	△ 10.0	10.2	↓↓ 0.0	↓↓ △ 16.7
情報サービス業	△ 14.3	△ 18.2	2.4	△ 8.9	↑↑ △ 7.5	↓↓ △ 15.0
広告業	△ 28.6	△ 12.8	△ 7.0	△ 5.0	↑↑ 5.6	↓↓ △ 13.9

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は9.8と、前期実績8.4を1.4ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、家具・装備品、印刷、窯業・土石、金属製品、輸送機器の6業種。前期実績を下回った業種は、食料品、紙・加工品、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、電気機器の6業種。横ばいであった業種は、木材・木製品の1業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は1.6と、前期実績△3.4を5.0ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は15.4と、前期実績5.2を10.2ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は21.6と、前期実績11.4を10.2ポイント上回った。

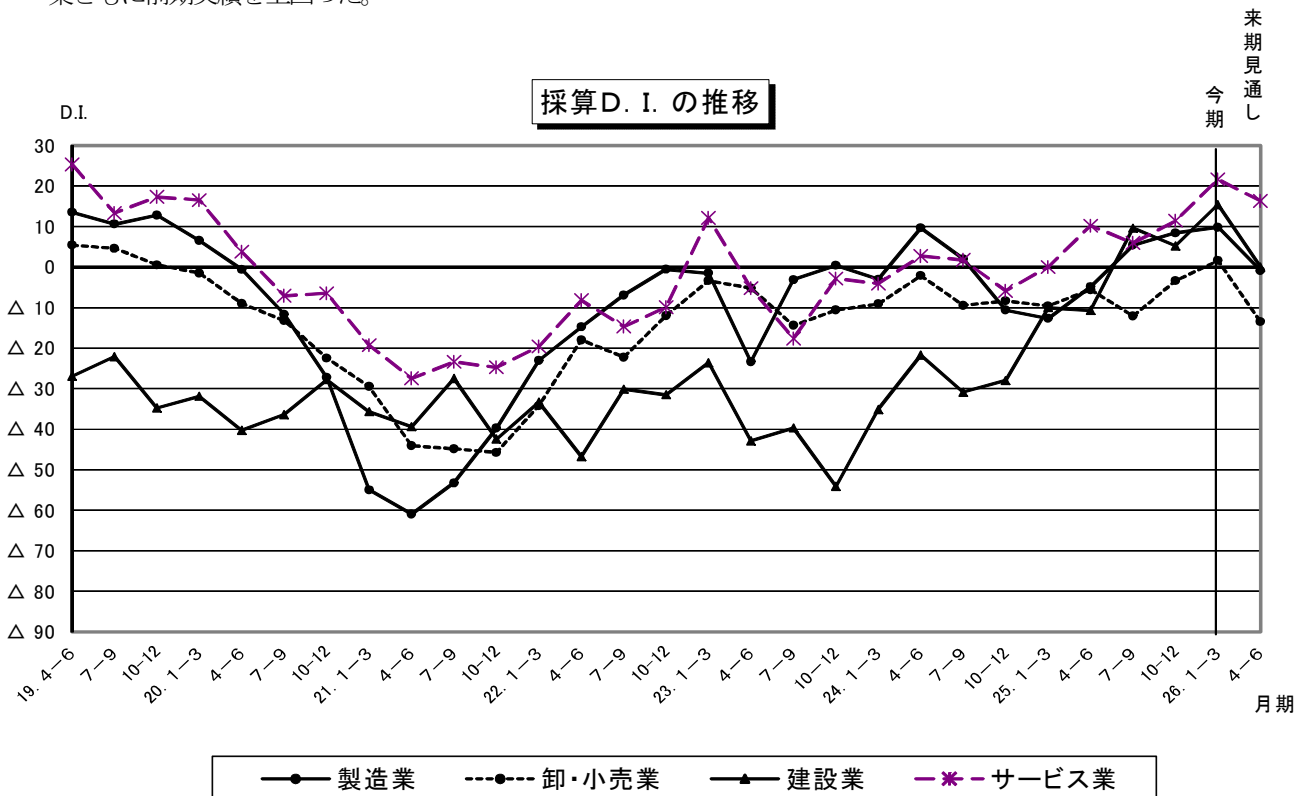
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を上回った。

「採算D. I.」の動向

業種	25. 1-3	25. 4-6	25. 7-9	25. 10-12	26. 1-3(今期)	26. 4-6(来期)
全産業	△ 10.7	△ 3.9	1.9	6.1	↑↑ 9.6	↓ ↓ △ 1.7
製造業	△ 12.7	△ 4.9	5.4	8.4	↑↑ 9.8	↓ ↓ △ 0.9
食料品	△ 20.0	7.8	△ 3.8	△ 6.6	↓ ↓ △ 11.1	↑↑ 7.4
繊維工業	△ 31.6	△ 24.6	△ 4.1	△ 22.1	↑↑ △ 20.0	↑↑ △ 18.7
木材・木製品	△ 38.7	△ 40.5	△ 25.8	0.0	↑↑ 0.0	↓ ↓ △ 13.8
家具・装備品	5.6	△ 6.7	4.3	11.1	↑↑ 15.8	↓ ↓ 5.3
紙・加工品	△ 10.0	△ 10.8	△ 14.7	5.9	↓ ↓ 5.3	↓ ↓ △ 7.9
印刷	6.3	0.0	△ 9.4	△ 3.8	↑↑ 17.9	↓ ↓ 10.7
化学・ゴム	0.0	9.8	17.1	20.3	↓ ↓ 17.4	↓ ↓ 8.7
窯業・土石	△ 23.4	△ 11.1	8.5	△ 1.6	↑↑ 1.7	↓ ↓ △ 15.0
鉄鋼・非鉄	△ 35.3	△ 26.0	△ 15.9	13.6	↓ ↓ 7.1	↓ ↓ 2.4
金属製品	△ 14.3	△ 9.5	6.8	11.9	↑↑ 20.3	↓ ↓ △ 2.3
一般・精密機器	△ 1.0	9.3	10.8	21.8	↓ ↓ 12.1	↓ ↓ 5.0
電気機器	△ 16.7	2.2	11.4	16.7	↓ ↓ 15.9	↓ ↓ △ 2.3
輸送機器	5.6	7.3	28.6	26.3	↑↑ 32.4	↓ ↓ 4.9
卸・小売業	△ 9.6	△ 5.6	△ 12.1	△ 3.4	↑↑ 1.6	↓ ↓ △ 13.5
卸売業	1.2	1.2	△ 3.2	9.6	↑↑ 10.8	↓ ↓ 5.1
小売業	△ 26.9	△ 16.2	△ 22.7	△ 23.1	↑↑ △ 12.9	↓ ↓ △ 42.6
建設業	△ 10.0	△ 10.7	9.6	5.2	↑↑ 15.4	↓ ↓ 0.0
建築業	△ 7.9	△ 10.4	18.5	7.8	↑↑ 22.0	↓ ↓ 4.0
土木業	△ 17.6	△ 11.1	△ 15.8	0.0	↑↑ 3.6	↓ ↓ △ 7.1
サービス業	0.0	10.2	5.9	11.4	↑↑ 21.6	↓ ↓ 16.3
物品賃貸業	19.1	31.1	10.0	32.7	↑↑ 38.8	↓ ↓ 20.8
情報サービス業	△ 7.1	△ 2.3	4.8	△ 15.9	↑↑ 2.5	↓ ↓ 0.0
広告業	△ 14.0	0.0	2.3	15.4	↑↑ 19.4	↑↑ 28.6

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は37.8%と、前期実績37.7%を0.1ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、窯業・土石、金属製品、一般・精密機器、電気機器の7業種。前期実績を下回った業種は、食料品、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、輸送機器の6業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は20.5%と、前期実績20.9%を0.4ポイント下回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は33.3%と、前期実績24.4%を8.9ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は35.8%と、前期実績33.1%を2.7ポイント上回った。

情報サービス業、広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業は前期実績を下回った。

「設備投資実施率」の動向

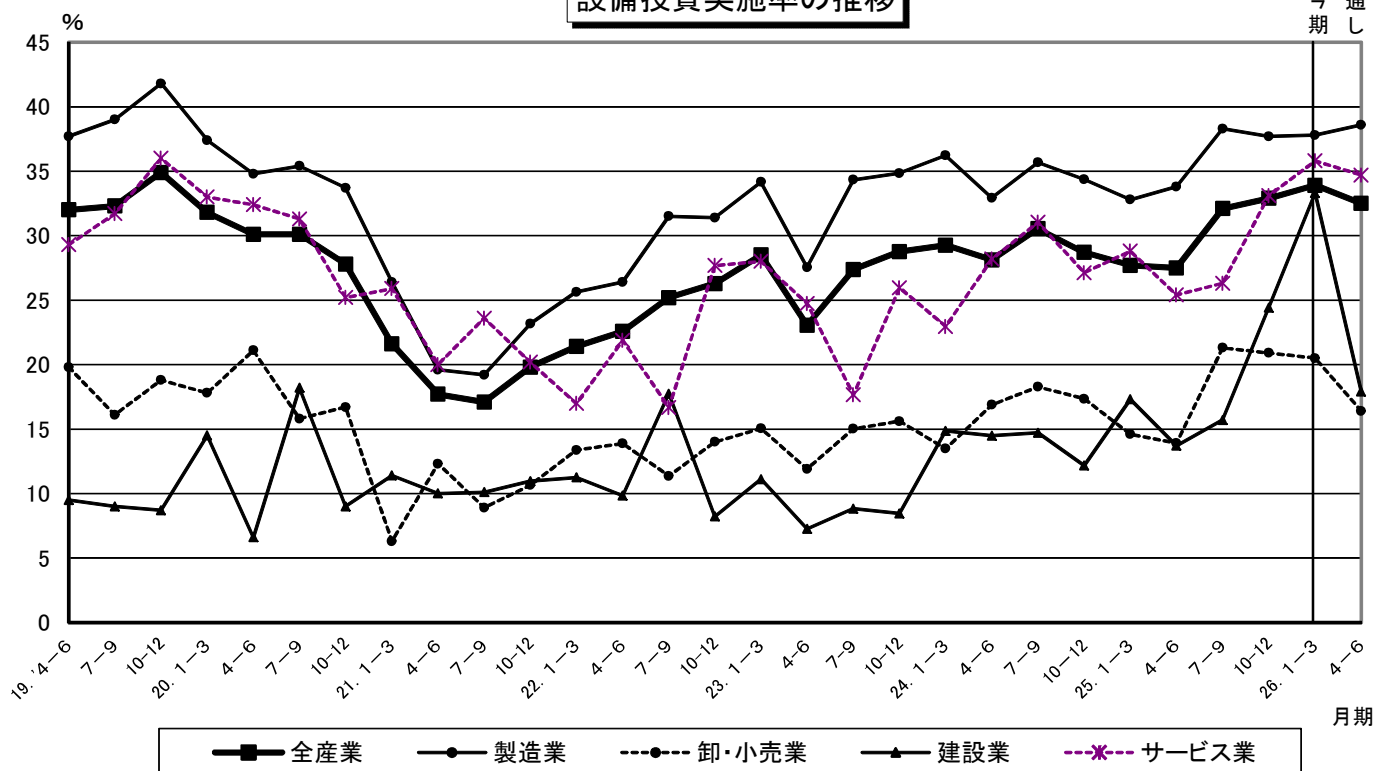
単位：%

業種	25. 1-3	25. 4-6	25. 7-9	25. 10-12	26. 1-3(今期)	26. 4-6(来期)
全産業	27.7	27.5	32.1	32.9	↑ 33.9	↓ 32.5
製造業	32.8	33.8	38.2	37.7	↑ 37.8	↑ 38.6
食料品	39.2	56.6	54.4	52.0	↓ 38.8	↑ 44.4
繊維工業	20.3	17.4	22.2	16.9	↑ 24.3	↓ 13.3
木材・木製品	21.9	35.1	16.1	23.3	↑ 24.1	↑ 24.1
家具・装備品	38.9	40.0	47.8	55.6	↓ 31.6	↓ 42.1
紙・加工品	29.3	25.7	22.9	8.8	↑ 34.2	↓ 23.7
印刷	38.7	32.3	34.4	38.5	↓ 28.6	↑ 28.6
化学・ゴム	36.5	40.7	36.8	40.6	↓ 34.8	↑ 39.1
窯業・土石	22.2	24.5	40.4	27.9	↑ 33.9	↓ 30.0
鉄鋼・非鉄	28.0	22.0	23.3	34.1	↓ 31.0	↑ 45.2
金属製品	31.1	31.5	38.8	41.1	↑ 45.6	↓ 43.8
一般・精密機器	32.3	25.6	35.2	34.5	↑ 36.0	↑ 47.5
電気機器	31.3	31.1	39.5	33.3	↑ 38.1	↓ 36.4
輸送機器	48.6	46.3	54.1	59.6	↓ 55.4	↓ 52.5
卸・小売業	14.6	13.9	21.3	20.9	↓ 20.5	↓ 16.4
卸売業	17.1	12.3	19.3	19.4	↑ 20.5	↓ 16.7
小売業	10.6	16.3	23.6	23.3	↓ 20.4	↓ 16.0
建設業	17.3	13.7	15.7	24.4	↑ 33.3	↓ 17.9
建築業	14.3	8.5	11.3	17.3	↑ 24.0	↓ 14.0
土木業	27.8	23.1	29.4	38.5	↑ 50.0	↓ 25.0
サービス業	28.8	25.4	26.3	33.1	↑ 35.8	↓ 34.7
物品賃貸業	31.9	38.6	31.3	39.6	↓ 37.5	↑ 45.8
情報サービス業	26.2	18.2	26.2	37.8	↑ 40.0	↓ 32.5
広告業	27.9	18.4	20.9	20.0	↑ 28.6	↓ 22.2

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

設備投資実施率の推移



5 資金繰りD. I.

全産業で△10.4と、前期実績△13.4を3.0ポイント上回った。

産業別にみると、製造業では1.1ポイント、卸・小売業では10.4ポイント、サービス業では6.0ポイント前期実績を上回り、建設業では8.9ポイント前期実績を下回った。

「資金繰りD. I.」の推移

資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期 (今期)	26年4-6月期 (来期)
	全産業	△ 25.1	△ 17.4	△ 15.2	△ 13.4	△ 10.4	△ 20.7
製造業	△ 27.1	△ 19.4	△ 15.0	△ 9.6	△ 8.5	△ 20.3	
卸・小売業	△ 23.9	△ 20.2	△ 20.8	△ 26.3	△ 15.9	△ 27.8	
建設業	△ 19.8	△ 6.7	△ 5.5	△ 2.6	△ 11.5	△ 15.4	
サービス業	△ 18.2	△ 5.5	△ 9.6	△ 17.2	△ 11.2	△ 12.1	

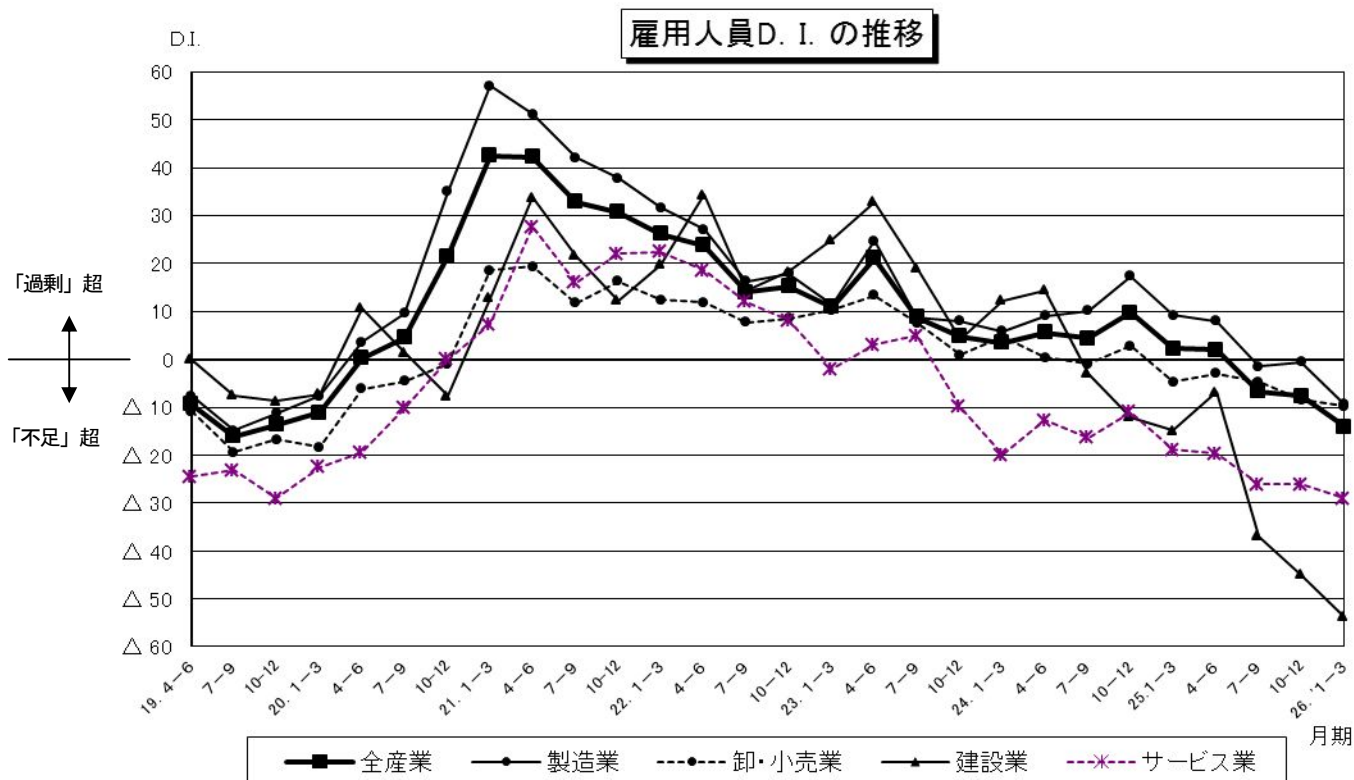
6 雇用人員D. I.

全産業で△14.1と、3期連続で「不足」となった。

産業別にみると、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業ともに「不足」超幅が拡大した。

「雇用人員D. I.」の推移

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期 (今期)
	全産業	2.2	2.0	△ 6.7	△ 7.7	△ 14.1
製造業	9.2	8.0	△ 1.5	△ 0.6	△ 9.4	
卸・小売業	△ 4.7	△ 3.0	△ 4.7	△ 8.5	△ 9.8	
建設業	△ 14.8	△ 6.8	△ 37.0	△ 44.9	△ 53.8	
サービス業	△ 18.9	△ 19.7	△ 26.1	△ 26.1	△ 29.0	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で4.1と、前期実績2.3から1.8ポイント「緩い」超幅が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	26年1-3月期 (今期)
	全産業	0.0	4.8	3.5	2.3	4.1
	製造業	1.3	4.6	4.3	4.7	2.9
	卸・小売業	1.9	2.4	5.1	△ 1.6	5.9
	建設業	△ 10.3	5.4	△ 1.4	△ 4.0	7.8
	サービス業	△ 6.5	10.5	△ 1.6	0.0	5.4

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業で△16.7と、前期実績△20.6から3.9ポイント、サービス業で△13.7と、前期実績△16.4から2.7ポイント、それぞれ「低下」超幅が縮小し、卸・小売業で7.3と、前期実績△9.5から「上昇」超過に転じた。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				26年1-3月期 (今期)
		25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	
	製造業	△ 30.7	△ 29.8	△ 22.9	△ 20.6	△ 16.7
	卸・小売業	△ 17.5	△ 10.0	△ 14.5	△ 9.5	7.3
	サービス業	△ 39.4	△ 26.6	△ 26.7	△ 16.4	△ 13.7

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は62.9と、前期実績57.9から5.0ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は85.9と、前期実績73.1から12.8ポイント、それぞれ「上昇」超幅が拡大し、卸・小売業の仕入価格 D. I. は46.9と、前期実績48.5から1.6ポイント「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				26年1-3月期 (今期)
		25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	
主要原材料 価格 D. I.	製造業	45.3	52.7	58.6	57.9	62.9
仕入価格 D. I.	卸・小売業	27.2	38.9	44.3	48.5	46.9
主要資材 価格 D. I.	建設業	41.8	51.4	60.3	73.1	85.9

9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は1.0と、平成18年1-3月期以来32期ぶりに「低下」超過から「上昇」超過に転じた。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				26年1-3月期 (今期)
		25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	
	製造業	△ 32.1	△ 23.2	△ 10.7	△ 5.4	1.0

10 顧客(受注先)数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△6.5と、前期実績△4.5から2.0ポイント「減少」超幅が増加した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	前年同期比				26年1-3月期 (今期)
		25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	
	サービス業	△ 17.6	△ 3.1	△ 3.7	△ 4.5	△ 6.5

11 在庫水準D. I.

製造業は6.3と、前期実績8.3から2.0ポイント「過剰」超幅が縮小した。

卸・小売業は8.5と、前期実績11.5から3.0ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	前年同期比				26年1-3月期 (今期)
		25年1-3月期	25年4-6月期	25年7-9月期	25年10-12月期	
	製造業	13.5	11.8	10.3	8.3	6.3
	卸・小売業	15.0	17.0	18.4	11.5	8.5

12 経営上の問題点

製造業、卸・小売業、サービス業では、引き続き「売上の不振」が第1位であった。建設業では、「資材高」が第1位となった。

(2つまでを回答)

業種	順位	25年7-9月期(前々期)		25年10-12月期(前期)		26年1-3月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	53.6%	売上の不振	50.1%	売上の不振	45.3%
	2位	原材料高	40.8%	原材料高	40.4%	原材料高	44.6%
	3位	製品安・値下げ要請	36.5%	製品安・値下げ要請	32.1%	製品安・値下げ要請	32.3%
卸・小売業	1位	売上の不振	66.8%	売上の不振	60.2%	売上の不振	55.2%
	2位	仕入価格の上昇	37.3%	仕入価格の上昇	39.8%	仕入価格の上昇	45.2%
	3位	人件費の増加	17.0%	大型店・新業態の小売店 進出	16.9%	人件費の増加	17.7%
建設業	1位	受注の不振	46.5%	人手不足	48.0%	資材高	60.3%
	2位	人手不足	39.4%	資材高	46.7%	人手不足	46.2%
	3位	資材高	38.0%	受注の不振	30.7%	受注の不振	41.0%
サービス業	1位	売上の不振	55.8%	売上の不振	44.2%	売上の不振	46.3%
	2位	受注単価引下げ要請	34.1%	人件費の増加	28.7%	人件費の増加	28.1%
	3位	人手不足	18.6%	受注単価引下げ要請	27.1%	人手不足	27.3%

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業では、引き続き「金融支援」がそれぞれ1位となった。建設業では、引き続き「人材確保支援」が1位となり、サービス業では、「人材育成支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

(3つまでを回答)

業種	順位	25年7-9月期(前々期)		25年10-12月期(前期)		26年1-3月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	42.6%	金融支援	46.6%	金融支援	44.4%
	2位	雇用維持支援	34.9%	雇用維持支援	32.9%	雇用維持支援	33.5%
	3位	人材育成支援	29.4%	人材育成支援	28.4%	人材育成支援	29.4%
製造業	1位	金融支援	41.4%	金融支援	44.2%	金融支援	43.8%
	2位	雇用維持支援	34.7%	雇用維持支援	33.2%	雇用維持支援	34.6%
	3位	人材育成支援	27.9%	人材育成支援	28.5%	下請適正取引の推進	28.9%
卸・小売業	1位	金融支援	46.4%	金融支援	56.4%	金融支援	49.3%
	2位	雇用維持支援	30.8%	雇用維持支援	30.0%	人材育成支援	30.6%
	3位	人材育成支援	28.4%	経営指導・相談	24.7%	雇用維持支援	28.2%
建設業	1位	人材育成支援	44.3%	人材確保支援	50.0%	人材確保支援	47.4%
	2位	雇用維持支援	40.0%	金融支援	41.9%	人材育成支援	43.4%
	3位	金融支援	38.6%	人材育成支援	37.8%	金融支援	38.2%
サービス業	1位	金融支援	44.4%	金融支援	45.2%	人材育成支援	44.6%
	2位	雇用維持支援	41.3%	人材育成支援	37.9%	金融支援	43.8%
	3位	人材育成支援	38.1%	雇用維持支援	36.3%	雇用維持支援	36.6%
			人材確保支援	36.3%			

【トピックス調査 大学等※新卒者の採用動向】

※大学等：大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）

平成26年4月に大学等新卒者の「採用があった」企業の割合は23.3%で、「採用しなかったが取れなかった」企業の割合は、8.1%であった。

「採用しなかったが取れなかった」企業において、採用できなかった理由は、「応募はあったが、採用したい学生がいなかった」が39.3%と最も多く、次いで、「応募がなかった」が22.5%、「内定を出したが辞退された」、「採用の意思はあったが、経営状況により見合わせた」がいずれも13.5%であった。

また、平成27年4月に採用を予定している企業の割合は26.0%で、そのうち採用予定数の増加を考えている企業は40.6%であった。

1 平成26年4月の大学等新卒者の採用状況

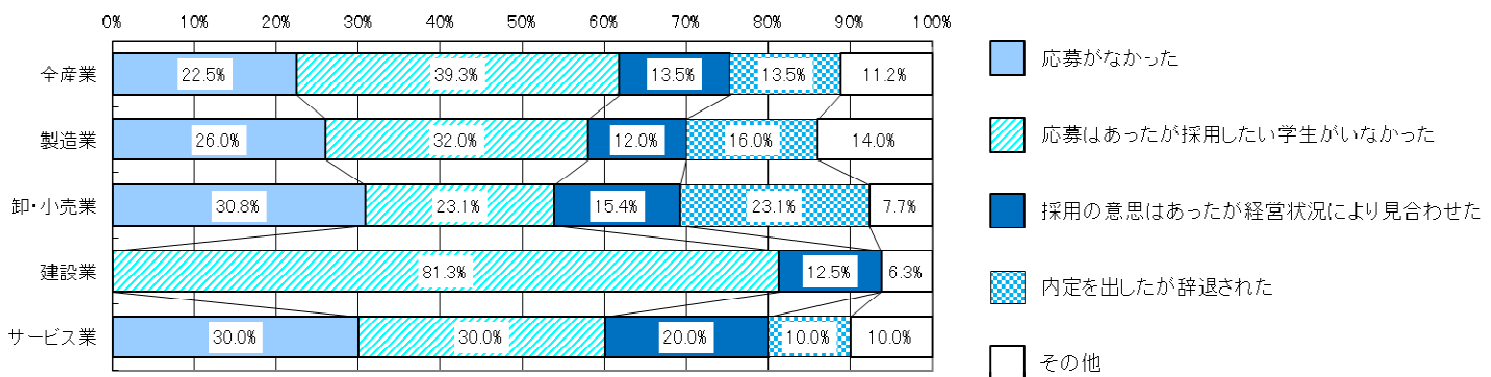
平成26年4月の大学等新卒者の「採用があった」のは、全産業で23.3%と、前年調査（22.5%）から、0.8ポイント増加した。産業別では、建設業が32.0%と最も多く、次いで、サービス業が27.1%であった。

また、「採用しなかったが取れなかった」は、全産業で8.1%（前年調査7.1%）であった。産業別では、建設業が23.1%で最も多く、次いで、サービス業が9.0%であった。

業種	平成25年4月の採用状況			平成26年4月の採用状況		
	採用があった	採用しなかったが取れなかった	採用の予定はなかった	採用があった	採用しなかったが取れなかった	採用の予定はなかった
全産業	22.5%	7.1%	70.4%	23.3%	8.1%	68.6%
製造業	22.7%	8.0%	69.3%	22.6%	7.2%	70.2%
卸・小売業	16.8%	4.1%	79.1%	21.0%	5.7%	73.3%
建設業	28.8%	13.7%	57.5%	32.0%	23.1%	44.9%
サービス業	29.1%	4.0%	66.9%	27.1%	9.0%	63.9%

2 採用できなかった理由は

「採用しなかったが取れなかった」と回答した企業の採用できなかった理由としては、全産業で、「応募はあったが採用したい学生がいなかった」が39.3%と最も多かった。



3 平成27年4月の大学等新卒者の採用計画

全産業で26.0%の企業が採用を予定しており、産業別では、建設業が47.5%と最も多く、次いで、サービス業が35.3%であった。

また、採用を予定している企業のうち、採用予定数の増加を計画しているのは、全産業で、40.6%であった。産業別では、サービス業が51.2%と最も多く、次いで、建設業が50.0%であった。

業種	平成27年4月の採用計画					
	ある	採用予定数の増減			ない	未定
		増加	不変	減少		
全産業	26.0%	40.6%	51.5%	7.9%	48.6%	25.4%
製造業	24.1%	37.6%	52.8%	9.6%	47.8%	28.1%
卸・小売業	20.6%	35.4%	58.3%	6.3%	62.5%	16.9%
建設業	47.5%	50.0%	44.4%	5.6%	26.9%	25.6%
サービス業	35.3%	51.2%	43.9%	4.9%	39.3%	25.4%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 26 年 3 月 1 日から 3 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 26 年 1 ～ 3 月期
見通し ----- 平成 26 年 4 ～ 6 月期
- 3 調査内容
- 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼働状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。

売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度 D. I. 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格 D. I.

主要原材料価格 D. I. 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材
仕入価格 D. I. 価格、設備の稼働状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」した
主要資材価格 D. I. とする企業の割合を差し引いた値。
設備の稼働状況 D. I.

顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下

卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下

小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下

サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,279社	817社	259社	78社	125社
回答率	64.0%	66.4%	55.1%	78.0%	62.5%
(前回)	63.0%	63.8%	56.0%	78.0%	67.0%

本資料は、産業労働政策課のホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。